

フィデリティの日本株投資展望 ～足元の相場下落を受けて～

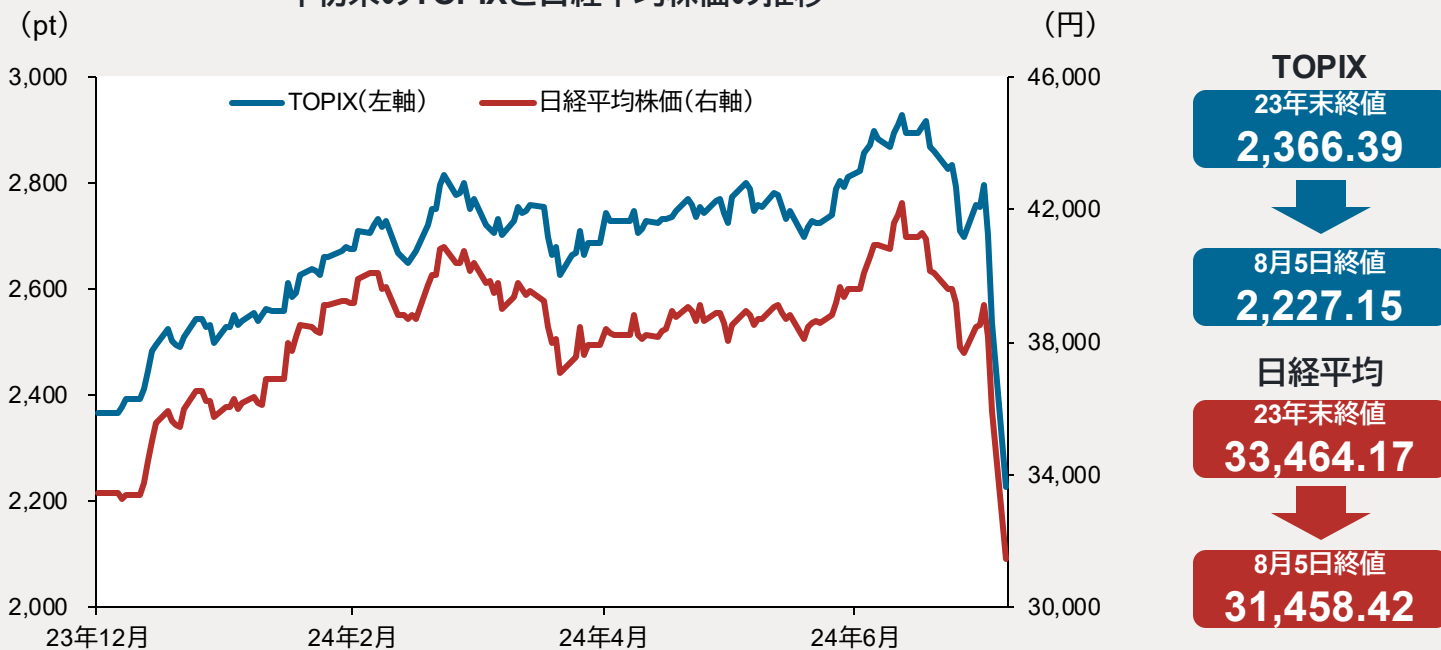
フィデリティ投信株式会社



- 8月5日の日本株は前日比でTOPIXが12.2%、日経平均株価が12.4%下落しました。
- 当レポートでは、足元の相場下落を受けたフィデリティの日本株運用チームの見解をご紹介します。

年初来の上昇分が帳消しとなった日本株市場

年初来のTOPIXと日経平均株価の推移



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2023年12月29日～2024年8月5日。価格指数を使用。日次。



今回の下落の背景は？

- 現在の売りは2つの段階に分けることができ、第1段階は7月末まで、日銀の金融政策の変更を予想した円高を背景とした市場の下落でした。
- 第2段階は、米国の経済指標の減速(PMI、雇用、失業率の低下)が突然のリスクオフ売りを引き起こし、景気後退の可能性が高まることを織り込んだ動きによるものです。これは、米国の利下げ加速を予想した金利の低下につながり、その結果、円高が加速し、市場はさらに下落しました。
- 足元の急激な売りは、ヘッジファンド等によるシステムティックな売りと、個人投資家による強制的なマージンコール(追証、不足時には強制決済)によって引き起こされました。これにより、日銀の利上げ直後は上昇していた銀行銘柄も下落に転じ、すでに下落していた自動車銘柄、さらに米国景気に敏感な住宅建設などの銘柄が急激に調整しました。
- 一方、ディフェンシブ銘柄と国内向け事業が中心の銘柄は比較的良好に持ちこたえています。スタイルに関しては、ここまで堅調だったバリュー銘柄から、低ボラティリティ(価格の変動性)銘柄や売られ過ぎているクオリティ銘柄へのローテーション(資金移動)が見られています。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

フィデリティの日本株投資展望 ～足元の相場下落を受けて～

フィデリティ投信株式会社



今後の株式市場の見通しは？

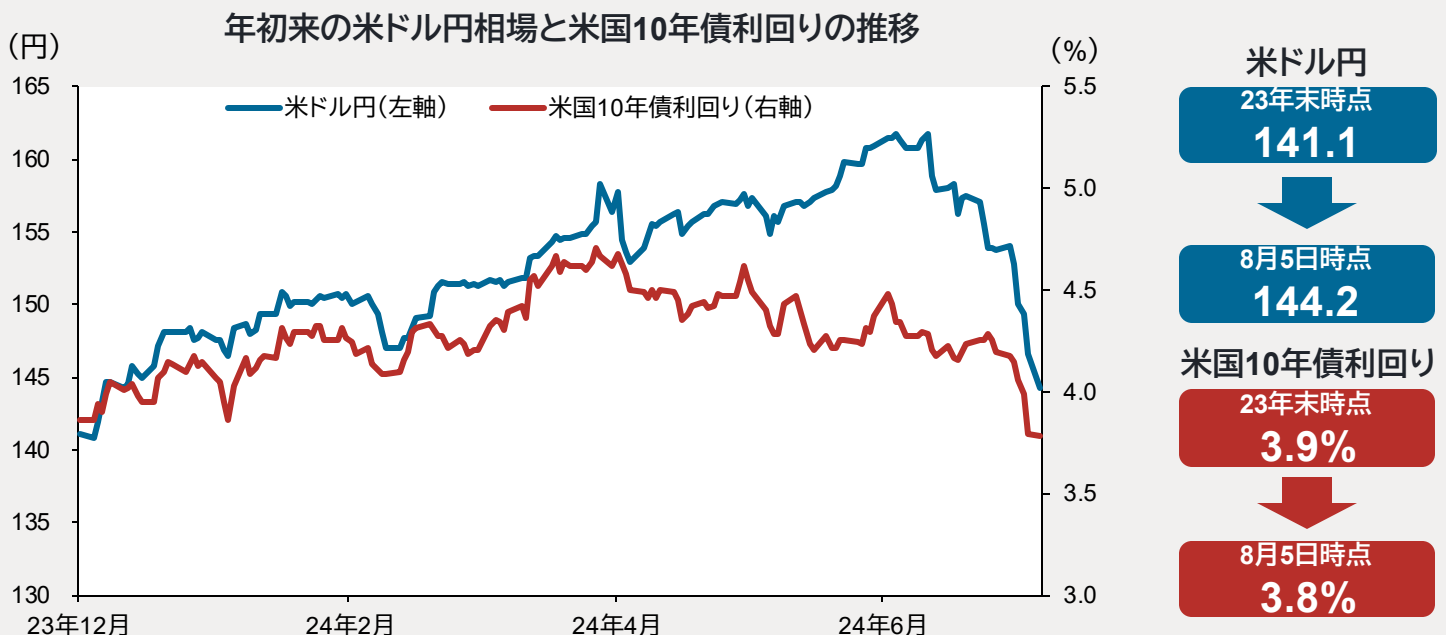
- 目先を考えた場合、市場は不安定な動きが続き、一段の下落を試す可能性もあります。7月の米雇用統計を受けて、景気減速が予想以上に深刻化するのではないかとの懸念が高まっているほか、円高による企業業績への影響が懸念されます(ただし、2024年度の企業の想定為替は、140～145円(対米ドル)となっています)。
- 日銀に関しては、7月の政策決定会合で追加利上げを目指すことが明確になりましたが、どの程度のペースで利上げに踏み切るかは不透明となる中、世界的な景気後退懸念の台頭もあり、緩やかなペースになる可能性があります。
- 国内のファンダメンタルズに大きな変化が見られないことは、日本市場が米国に対する懸念の影響を受けやすい状態が続くことを示唆しています。しかし、いったん売りが一巡すれば、ファンダメンタルズとバリュエーションに再び注目が集まると見込まれます。
- 第1四半期の決算発表が進む中で、企業収益は市場の予想に沿って概ね堅調に推移しています。個別企業の経営改革によって株主還元を拡充する動きも続いているので、日本株市場に対してポジティブなスタンスを維持していく方針です。売られ過ぎとなった銘柄については、ファンダメンタルズを再確認しながら選別的な買い入れを実施してまいります。



今後の円相場の行方は？

- 米国のインフレ率鈍化によって、米連邦準備制度理事会(FRB)が市場の予想通りに金利を引き下げ、日銀が政策金利を引き上げ続ければ、日米金利差の縮小から円高方向へのリスクが懸念されます。
- ただし、短期的には、過去の相関関係や日米の現行金利水準に基づくと、対米ドルで135～140円の間で落ち着く可能性があります。

米国の景気後退懸念、米国の金利低下とともに急速な円高が進展



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2023年12月29日～2024年8月5日。日次。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

フィデリティの日本株投資展望 ～足元の相場下落を受けて～

フィデリティ投信株式会社



■ ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
 - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 3.85%(消費税等相当額抜き3.5%)
 - ・換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 0.3%
 - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - ・その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

IM240806-2 CSIS240806-1